



NNA Singapore Pte Ltd

Address: 10 Anson Road, #14-08 International Plaza, Singapore 079903
Tel: 65-6738-3333 Fax: 65-6227-2995 E-mail: sales@nna.com.sg

シンガポール&ASEAN版

MICA(P)158/09/2011 Company Reg No.199500734E

TOP NEWS

域内の旅行産業向け販売強化 ネット情報 LCO、初海外拠点

インターネット情報サービスを手掛けるLCOクリエーション(東京都港区)は、東南アジア事業を強化する。6月に初の海外拠点となるシンガポール事務所を開設すると発表した。域内での事業パートナーや顧客との関係強化を進め、海外旅行者向けの事業を手掛ける現地企業に、1カ国当たり約300社のインターネットやスマートフォン(多機能携帯電話)向けアプリケーションなどの独自システムを販売する目標を挙げている。

同社の担当者はNNAに対して「東南アジアには協力企業・店舗が多いことや、当社のサービスを利用する顧客との接点を深化させるために現場主義を徹底させるとの判断からシンガポールにオフィス開設を決定した」と話す。

具体的には、東南アジア事業拡大の目標 国内のIT環境 ファイナンス環境 の3点が理由だったと説明。中国市場への参入も視野に入れているものの、現段階では東南アジア諸国からの収益が大きいことから、同域内への優先度を高くしているという。当初は日本から派遣した2人のスタッフで運営し、必要に応じて現地で採用を進めていく計画。すでに面接も始めており、最終的には今年度中に10人ほど雇用する予定だという。

このほか、日本国内の企業から寄せられる旅行関係の

調査、海外広告、オフショア開発委託などの依頼に関しても可能な範囲で対応していくという。

現地価格の2割安で

同社は主力事業として海外旅行者向けにビジネスをしている現地の企業・店舗向けに、アプリ・ウェブサイト・ソーシャルメディアを連動させた独自システムを販売している。シンガポール事務所では、同社のシステム営業を拡大するとともに、新規アプリの開発も実施していく。

同担当者によると、システムは英語から日本語への変換にも対応しており、導入により「広告費用・ウェブ制作費用・翻訳費用を現地価格の5分の1以上削減するこ

(次ページへ続く)

NEWS HEADLINE

【IT】域内の旅行産業向け販売強化	1	【金融】BPIとIFC、省エネ事業向け融資を拡大	7
【経済】4月の製造業景況感、3カ月ぶり基準値割れ	2	【製造】段ボール原紙の輸入制限、貿産省が緩和	8
【経済】途上国への技術支援、アジア開発銀と覚書	3	【経済】4月のCPI上昇率は3%	8
【経済】投資家の消費活動、資産変動に左右されず	3	【食品】即席麺販売、昨年は不振	9
【IT】スターバックス、1~3月期は2桁増益	3	【経済】消費者信頼感指数が再び悪化	9
【製造】地場紙製品会社、ミャンマー企業と合併設置	4	インド情報	
【建設】マリーナ地区、金融入居でラッフルズきつ抗	4	【経済】租税回避否認の延期を要請	10
【IT】地場企業、クラウドの早期導入には消極的	4	【車両】二輪車「パルサー」、国内初の500万台超	10
【金融】OCBC銀、米ドル建て短期証券枠を倍増	4	【資源】石化リライアンス、ガス減産係争で政府提訴	11
【金融】株価続落、地場UOB銀行は1.6%安	5	特集	
【医薬】《安全》手足口病の感染者、過去最高水準に	5	【書籍ランキング】4月23日~4月29日	12
ASEAN情報		マーケット情報、その他	
【運輸】クラン港ストライキ収束へ、輸送業者と交渉妥結	5	商品市況	13
【車両】プロトンが9年間の上場に幕	6	クロスレート	13
【車両】タンチョン、日産「リーフ」でEV認知度向上へ	6	マーケット情報 為替と株式	14
【経済】輸入業者の認可規定を改正、商業省	7	各地のコラム	15
【経済】1~3月景況感、2四半期連続で低下	7		

とが可能になる」と話す。また、ソーシャルメディアも 1 元的に利用できるのが、複数のメディアを同時に利用するような煩わしさもなくなるのが優位点だという。具体的な売上高や利益の情報は公開していないが、当面の目標として、今年度中に東南アジアで 1 カ国当たり 200 ~ 300 の企業・店舗に同システム導入を目指していく。

国際ローミングが不要

同社の主力アプリは、旅行ガイド情報を提供する「トラベルドア (TravelDoor)」。地図や位置情報のほか、旅行者相互の口コミ情報や顧客企業・店舗からのプロモーションなどの現地情報をオフラインで閲覧・使用することができる。

総合旅行サイトであるウェブ版も同時に提供しており、海外格安航空券や海外ホテルの予約以外にも、日本国内航空券・新幹線・国内ホテル・ツアーなどの予約も

できる。旅行前にはウェブ版を利用して事前準備をし、現地では高額な国際ローミングを一切使わずに情報収集できるほか、旅行後には利用者自身が写真やコメントへの返信など情報発信できる。利用は無料。現在までに日本語版ではシンガポール、マレーシア・クアラルンプール、タイ・バンコク、カンボジア、中国・上海の各版を米アップルの基本ソフト (OS)「iOS」向けに提供しているほか、米グーグルの OS「アンドロイド」向けも今後配信する。

また先月には旅行情報サービスのラテラ・インターナショナルと提携して旅行ガイドアプリ「タップトリップシリーズ」シンガポール版の配信を開始。搭載している都市の地図や衛星利用測位システム (GPS) を通じて現地情報をオフラインで閲覧・使用でき、現地の交通情報や店舗情報を日本語で提供する。今月には上海版の配信も予定している。

【シンガポール - 経済】

4 月の製造業景況感、3 カ月ぶり基準値割れ

製造業の景況感を示す購買管理者指数 (PMI) は 4 月に 49.7 となり、前月の 50.2 を 0.5 ポイント下回った。「景況改善」の指数となる 50 を割ったのは 3 カ月ぶり。ただ、電子や新規受注の数値は堅調に推移していることから、専門家は今後の見通しについて楽観視している。ストレーツ・タイムズなどが伝えた。

米ブルームバーグがまとめたエコノミストの事前予想は 50.3 で、実際には予想を 0.6 ポイント下回った。

指数をまとめるシンガポール購買・原料管理研究所 (SIPMM) によると、在庫や雇用、生産高の指数低下が全体を引き下げた。SIPMM のジャニス・オン執行役員は、世界経済の先行き不透明感が生産量の伸びを鈍化させた可能性がある」と指摘した。

民間エコノミストらは、外国人労働者規制などによる労働市場の逼迫 (ひっばく) が雇用指数を下げ成長を阻害した可能性があることや、中華圏での清明節休暇の影響で生産量が落ち込んだことが背景にあるとの見解を示した。

ただ、新規受注が継続して伸びていることや、製造業

生産高の 3 分の 1 を占める電子も引き続き改善圏にとどまっていることから、今後の見通しは明るいという。電子は前月から横ばいの 51.5 で、4 カ月連続で 50 を超えた。新規受注は 0.2 ポイント上昇の 51.1、新規輸出受注は 0.3 ポイント上昇の 51 となり、ともにプラス成長を達成している。

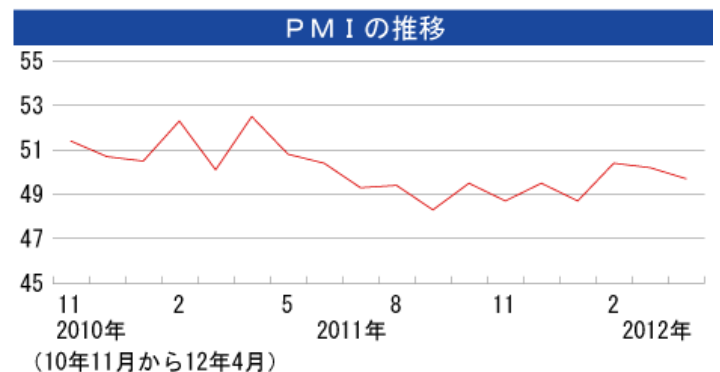


PHOTO NEWS



イランボルギーニがマレーシア限定仕様車「ガヤルド M L E」を投入した (スター)

TAKE OFF

シンガポール人は老若男女を問わず夜になると活動的になる。自宅近所の商業施設は週末の夜になるとセールでもないのでいつも大混雑している。24 時間営業のファストフード店では、小さな子ども連れ若くは夫婦が深夜に夜食を楽しんでいる。子ども達の目はぱっちりして眠そうな気配はあまり感じられない。自宅の隣に住むおばあさんは、週末になると夜中の 1、2 時ごろまでマージャンに興じている。牌をかきまぜる音とにぎやかな話し声を聞いてみると、騒々しいのを通り越して、どこからそんなバイタリティーが湧いてくるのか」と不思議になる。

昼間は暑いので夜に行動する生活パターンになるのだから、子ども達の発育や高齢者の健康への影響が気になる。ただ好きなことに熱中し、いつも元気な隣のおばあさんを見る限りその心配はあまりなさそうだ。(雪)

【シンガポール - 経済】

途上国への技術支援、アジア開発銀と覚書

シンガポール政府とアジア開発銀行（ADB）は発展途上国の開発支援に向けた技術や研究を支援することで合意し、覚書を交わした。

シンガポールはADBに対して、行政と公共政策部門、特に金融市場の監視における知識や経験の共有と能力向上の支援。民間部門、特に効率性、競争性、生産性向上を目的とした官民連携（PPP）、民間参加についての研究やインフラ投資への

支援。インフラ、都市開発、異常気象の分野において、知識や経験の共有と能力向上の支援について協力する。

ADB年次総会に出席したターマン・シャンムガラトナム副首相（財務相・人材開発相兼任）は、今回の覚書の締結について「途上国への支援について業績のあるADBは戦略的パートナーであり、シンガポールはアジア域内の持続的成長に対する

取り組みを引き続き支援する」と話した。

ADBへの支援は財務省が主導し、外務省、金融管理庁（MAS）、国際企業庁（IE）、エネルギー市場監督庁（EMA）、地場シンクタンクの住みやすい都市センター（Centre for Liveable Cities、CLC）などの官民機関が協力している。

【シンガポール - 経済】

投資家の消費活動、資産変動に左右されず

シンガポール人の短期的な消費活動は資産価値の変動に左右されないことが金融管理庁（MAS）の調査結果で明らかになった。ストレーツ・タイムズが伝えた。

MASが先月末に発表したマクロ経済レビューによると、一般的に米国、英国、オーストラリアなどでは不動産や株式の価格が上昇した際には消費が拡大し、高額な商品の購入が増える傾向にあることから、投資家の短期的な消費活動と資産価値の変動には相関関係がみられるという。

一方、シンガポールでは両者に明らかな関係性を見出すことはできなかった。国内の投資家は資産価値が上昇しても下落しても消費活動の水準は変化しないという。

オーストラリア・ニューージーランド（ANZ）銀行のエコノミスト、ヴィンセント・コンティ氏は「シンガポールの投資家には、投資によって得た利益を貯金する、あるいは再投資する傾向がある」と指摘。得られた利益を消費に回すより、再投資を通じてさらに大きな利益を得たいとの考えがあると分析している。

また、地場旅行大手のASAホリデーズのマーケティング責任者アイリーン・オー氏は、「資産価値の上下にかかわらずシンガポール人は旅行をする」と指摘。世界金融危機の影響が大きかった2008年には旅行先として香港、タイ、日本、韓国、中国、オーストラリアなどの近・中距離の渡航先が人気だったが、経済情勢が回復してからの2年間は欧米やトルコなどの比較的遠い国・地域の人気が高まっているという。

【シンガポール - IT】

スターハブ、1～3月期は2桁増益

通信大手スターハブが発表した1～3月期決算は、純利益が前年同期比27.8%増の8,840万Sドル（約56億7,300万円）、売上高は5.8%増の5億9,090万Sドルとなり、増収増益を達成した。携帯電話サービスや有料テレビなどが軒並み堅調な伸びを示した。

部門別の売上高は、主力の携帯電話サービスが3.7%増の3億660万Sドル。プリペイド（前払い）が4.7%減の6,110万Sドルと低迷した一方、ポストペイド（後払い）は6.0%増の2億4,550万Sドルと全体の成長を下支えした。ポストペイドが携帯の売上高に占める比率は

80.1%となり、前年同期の78.3%から拡大。ARPU（加入1件あたり月間利用料金）が2Sドル高の74Sドルに上昇した。スマートフォン（多機能携帯電話）向け料金プラン「スマートサーフ」の加入者増を受け、データ通信量も13.2%増の398万ギガバイト（GB）に達している。一方、プリペイドはARPUが1ドル低下し19Sドルとなった。

携帯電話の総契約数は2.6%増の220万件。ポストペイドが前年同期から3万6,000件増えて106万7,000件だった。プリペイドは1万9,000件増の113万3,000件。スターハブの市場シェアは29.0%から

28.2%へと0.8ポイント低下している。

有料テレビ部門の売上高は4.5%増の9,570万Sドル。フルハイビジョン（HD）セットトップボックス（STB、有料テレビ放送の信号を受信する通信機器）のレンタル収入が増加した。有料テレビの契約件数は0.4%増の54万4,000件。ただ昨年末からは0.2%減少した。

ブロードバンド部門は2.5%増収。新たな光ブロードバンドサービスの導入が奏功し契約件数は3.6%増の44万件となった。

【シンガポール - 製造】

地場紙製品会社、ミャンマー企業と合併設置

紙製品製造会社 U P P ホールディングスは、水力発電事業を手掛けるミャンマーのマン・シュエ・ピー(M S P L)と合併会社を設立することで合意した。

同国内に設ける予定で、資本金は 2,089 万 5,523 米ドル(約 16 億 7,600 万円)。合併設立に際して M S

P L から同社資産と事業の一部を買収。M S P L は、800 万米ドルと U P P の新株 1,319 万 6,800 株、合併会社の権益 33%を受け取る。残りの権益 67%は U P P が保有する。

U P P は東南アジアの新興国の中でも特にミャンマーを成長市場と見込み、投資を加速する戦略を打ち出

している。同社は今月 2 日に事業再編計画を発表。これまで中核事業としてきた製紙や包装関連製品製造について「日用品化が進んだことや、輸送費やエネルギーコストの上昇により収益性が低下している」と説明し、ミャンマーのインフラ事業への参入を示唆していた。

【シンガポール - 建設】

マリーナ地区、金融入居でラッフルズきっ抗

英系不動産仲介 D T Z デベンハム・タイ・リョンの調査で、都心部マリーナ・ベイ地区での金融、保険会社のオフィス入居予定面積が、金融街ラッフルズ・プレース地区の 8 割に達したことが明らかになった。マリーナ・ベイ地区にオフィスビルが立て続けに開所していることが背景にある。4 日付ビジネス・タイムズなどが伝えた。

1 ~ 3 月期で金融・保険会社のマリーナ・ベイ地区入居率は約 75%と

なり、ラッフルズ・プレースの 55%を上回った。同業界のオフィス総面積はマリーナ・ベイ地区が約 260 万平方フィート(約 24 万平方メートル)に対し、ラッフルズ・プレース地区が約 400 万平方フィートと開きがある。しかし、マリーナ・ベイ地区に開所したオフィスビル「アジア・スクエア」のタワー 1 やマリーナ・ベイ金融センター(M B F C)のタワー 3 への事前入居契約に基づく、同業界のオフィス面積は 330

万平方フィートに達し、ラッフルズ・プレースの約 83%まで拡大する。

一方、マリーナ・ベイ地区の 1 ~ 3 月期入居率は前年同期比 30 ポイント低下し 68.1%、ラッフルズ・プレース地区は 3.6 ポイント低下の 91.3%だった。D T Z は今年度のオフィス賃料は下落する可能性が高く、入居率が低い場所ほど割引きなどを提案すると予想している。

【シンガポール - IT】

地場企業、クラウドの早期導入には消極的

地場企業の多くがインドやオーストラリアなどに比べクラウドコンピューティングの早期導入に消極的であることが、米調査会社 I D C の調査で分かった。ビジネス・タイムズが伝えた。

I D C は日本を除くアジア太平洋地域でクラウド導入状況を調査した。これによると、地場企業の多くが既存の社内 I T システムや、I T マネ

ジメントとクラウドソリューションの統合について懸念を示していることが明らかになった。また地場企業の導入率を分野別にみると、政府や金融サービスで高く製造で最も低いという傾向があるものの、調査に当たった I D C マニュファクチュアリング・インサイツ(アジア太平洋地域)のシニアリサーチマネジャー、ウィリアム・リー氏は、「全体的に見

て導入率は低い」との見方を示す。

ただ、地場企業の大半は今後 1 年以内をめどにクラウド導入を計画しているという。

アジア太平洋地域全体ではセキュリティへの懸念が導入の妨げとなっているほか、I T インフラへの投資規模が比較的大きな大企業での導入が進んでいる傾向がみられた。

【シンガポール - 金融】

O C B C 銀、米ドル建て短期証券枠を倍増

O C B C 銀行は 3 日、米ドル建ての無担保短期証券(コマーシャルペーパー、C P)の発行枠を 100 億米ドル(約 8,029 億円)に拡大したと発表した。4 日付ビジネス・タイムズが伝えた。

これまで設定していた 50 億米ドルの発行枠を倍増する。発行枠の倍増に踏み切った背景には、貿易金融

事業を拡大する銀行最大手 D B S グループ・ホールディングスなどに対し、投資家から需要の高い米ドル建ての融資を拡大したいという思惑があるものとみられている。

O C B C 銀行の米ドル建て C P プログラムは昨年 8 月 16 日に開始。D B S と同様に貿易金融事業で攻勢を強めている。昨年末の米ドル建ての

融資残高は 357 億米ドルとなり、前年の 189 億米ドルの 2 倍近い水準まで拡大している。欧州債務危機の影響でアジア市場から欧州各行が手を引いたのに伴い、大幅に融資額を上積みした。その大半が中国に関係した融資とみられている。

【シンガポール - 金融】

株価続落、地場UOB銀行は1.6%安

【株式】4日の株式相場は続落。S T指数の終値は前日比10.35ポイント(0.34%)安の2990.59で引けた。

UOB銀行は1.61%安で取引を終えた。地場フィリップ証券は「前期の業績を踏まえると同行の株価は過大評価されている」と指摘。投資

評価を引き下げた。UOBは9日に1～3月期決算を発表する。

【為替】4日の外国為替市場でシンガポールドルは小幅続落。午後6時時点で前日比0.008%安の1米ドル=1.2424 Sドル(約80円19銭)だった。

ロイター通信によると、アジア通

貨は総じて軟調となった。4月の米供給管理協会(I S M)非製造業統計が弱い内容となったことや、米雇用統計発表を控えた警戒感から、投資家はアジア通貨へのエクスポージャーを縮小している。シンガポールドルはマクロファンドや短期投資家が売り持ちを拡大させた。

【シンガポール - 医療】 《安全》

手足口病の感染者、過去最高水準に

手足口病(H F M D)の感染者数が過去最高の水準に達していることが保健省の調べで分かった。5日付ストレーツ・タイムズが伝えた。

4月最終週にH F M Dと診断された子どもの数は1,590人。感染症指標で「流行レベル」の基準とされる週780人の2倍に達している。ただ重症化の恐れがあるエンテロウイルス71型(E V 71)が流行し子ども

7人が死亡した2000～01年のような深刻な事態に陥る可能性は低いという。現在は患者数人がK K ウィメンズ・アンド・チルドレンズ病院(K K H)に入院しているが、いずれも症状は軽いとみられる。

手足口病を起こすウイルスには、エンテロウイルス71型のほかコクサッキーA 6型、A 16型などがある。保健省によると、症状が中等度

のコクサッキーA 6型、A 16型の感染者は今年1～4月に約1万5,000人となっている。

同省は教育省、社会開発青年スポーツ省と共同で学校や児童センターなどで流行対策を強化している。保健省外局の健康促進局(H P B)はH F M Dの予防キャンペーンも展開する予定だ。

ASEAN情報

【マレーシア - 運輸】

クラン港ストライキ収束へ、輸送業者と交渉妥結

クラン港で続いていた、コンテナ輸送トレーラーの運転手によるストライキが収束に向かっている。マレーシア・コンテナ業者協会(C H A M)とコンテナを保管するコンテナデポの運営会社は4日、デポの営業時間などを明文化する内容の覚書を交わした。南洋商報などが伝えた。

覚書の4項目は デポ運業者は、輸送業者に対して利用料支払いの猶予期間を設ける デポは午前8時から翌日の午前4時を営業時間とし、食事休憩を設定しない デポは日曜日または法定休日は午前8時から午後4時を営業時間とする デポはマレーシア運送業者協会(A M H)と協力し、すべてのトレーラーの待ち時間を1時間以内に縮めることを目標とする。

覚書が交わされた後、ストに参加していた運転手は作業を再開したという。クラン港湾局(P K A)のテー・キムポー会長によると、多くのデポ運営会社がすでに今回の覚書の内容に同意。輸送業者側は今後、同意しないデポの利用を停止する考えだ。またP K Aは、ストライキ期間中に停滞していたコンテナの蔵置料は徴収しないことを決めた。

クラン港では2日から、デポの通行料金引き上げや効率の悪さに抗議するコンテナ輸送トレーラーの運転手によるストライキが発生。日系の輸送業者にも影響が出ていた。マレーシア中小企業協会(S M I 協会)は政府に対し、収束に向けた対応を促すなどしていた。

自動車産業シリーズ

調査・編集/工業調査研究所

インド自動車 (四輪車・三輪車・二輪車) 産業 2012



【マレーシア - 車両】

プロトンが 9 年間の上場に幕

ハイコムとの業務統合も加速か

国民車メーカーのプロトン・ホールディングスは 4 日、2004 年の上場から約 9 年間におよぶマレーシア証券取引所 (ブルサ・マレーシア) での上場を廃止した。プロトンを買収したコングロマリット (複合企業) の DRB ハイコムの方針によるもので、今後はハイコム傘下の自動車業務との協業など再編作業が加速するとみられている。

プロトンとハイコムは先月 26 日、ハイコムが取得したプロトンの株式が実質的に 98.66% に達したと発表。これに伴いプロトンは同日、今月 4 日の午前 9 時をもって上場を廃止すると発表していた。終値は 1 株 5.48 リンギ (約 143 円) だった。

5 日ニュー・ストレーツ・タイムズによると、ある銀行筋は、ハイコムが赤字を計上しているプロトン傘下の英子会社ロータス・グループ・インターナショナル (L G I L) の再建や、傘下の自動車業務とプロトンとの業務再編を進めていると指摘。今後はスズキやメルセデスの組み立てラインといったハイコム傘下の自動車資産との統合が加速すると分析している。これにより、ハイコムは国内最大の自動車メーカーとしての地位を手に入れることになる見通した。

またエッジ・ファイナンシャル・デーリーによると、ハイコムは今週からプロトン経営陣の刷新も加速する。ルクマン・イブラヒム氏を副最高経営責任者 (CEO)

に任命し、ルクマン副 CEO のほか 5 人からなる管理チームをプロトンに送り込むことで社内通達を出しているという。経営の黒字化が現時点での最重要課題に掲げられているもよう。これに先駆け 3 月にはハイコムのモハド・カミル・ジャミル社長がプロトンの会長に就任している。

ハイコムは今年 1 月、政府系投資会社のカザナ・ナショナルからプロトンの株式 42.74% を 1 株 5.5 リンギで取得。また完全子会社化に向けて、残りの株式についても取得を進め、先月 26 日午後 5 時時点でプロトンの株主から 48.59% 分の売却承認を取り付けた。保有株式が 10 分の 9 以上となったため、残り株について強制買付できる権利を持つ。残る全株式の取得に向けての無条件公開買い付け期限は 5 月 9 日となっている。

プロトンは 1983 年に当時のマハティール首相による「国民車メーカーを創設する」との構想の下で誕生。政府の自動車産業保護策を受けて順調に発展したが、近年はダイハツの資本・技術を導入し、小型車に強いプロドゥアにシェア首位を奪われており、工場の稼働率は 6 割弱にとどまっているとも伝えられていた。

今年 2 月に発表した 2011 年 4 ~ 12 月期 (第 1 ~ 3 四半期) 決算では 6,810 万リンギの赤字となった。英子会社ロータスの赤字定着が足を引っ張る構図が続いており、経営再建を図るハイコムにとっても最大の課題となっている。

【マレーシア - 車両】

タンチョン、日産「リーフ」で EV 認知度向上へ

エダラン・タンチョン・モーター (ETCM) が 3 日、日産自動車の電気自動車 (EV) 「リーフ」の試験プログラムを開始し、EV の認知度向上に向けた取り組みを強化している。

同プログラムはスランゴール州ブタリンジャヤのショールームで 5 ~

6 日に一般向けに試乗会を開催。その後 1 年間を通じて、EV の認知度向上を目的に政府機関などへの各種プログラムを催す予定だ。具体的には EV の機能やインフラ整備の必要性などを伝えていく。

タンチョンの関係者によると、今回のプログラム向けに、リーフ 10 台

を持ち込んでいる。一方、アン・ボンベン取締役は「リーフをマレーシア市場で販売する時期は決定していない」と話した。

日産の EV 「リーフ」は、2010 年 12 月から世界各国で販売を開始。日本と米国を中心に現在までに 2 万 7,000 台以上を販売している。

第 7 号発行
アジアの親は何を思う
カンパサル
KANPASAR
生活者の素顔と日常を通してアジア市場を読み解く、アジアで働く駐在員と出張者のためのビジネスページ
The Daily NNA 別冊

【インドネシア - 経済】

輸入業者の認可規定を改正、商業省

商業省は、輸入業者認定番号（API）に関する商業相令『2012年第27号』を5月1日付で発布し、2日付で施行した。APIを一般輸入業者用（APIU）と、生産業者用（APIP）に区分し、一般輸入業者には同相令で規定した21の分類に基づき、同一のカテゴリ製品目しか輸入を認めないことを規定した。

地元各紙が伝えたところによると、パユ商業副大臣は同相令について、製造業者による完成品の輸入に関する商業相令『10年第39号』を改正したものと説明。輸入業者に対する監視を強めて信頼性を向上することと、国内産業の発展を後押しすることが狙いと説明した。

新令の発布に伴い、製造外国企業による補完製品の輸入と国内販売に関する同相令『96年第134号』と、APIに関する『09年第45号（その後11年第20号に改正）』は無効となる。既存の輸入業者には、今年12月末までに新令の適用猶予期間を設けた。

最高裁判所は先に、同相令『10年第39号』が事業環境だけを優先して生産業者による完成品輸入を開放した結果、国産品と輸入品の競争を招いたとの司法判断を下し、商業省に対して5月7日までに同相令を撤回するよう指示していた。

【インドネシア - 経済】

1～3月景況感、2四半期連続で低下

中央銀行が全国の2,497社を対象に実施した2012年第1四半期（1～3月）の景況感調査で、事業や受注が「拡大した」との回答率から「縮小した」との回答率を差し引いた景況感指数は6.06%だった。企業の事業拡大傾向は継続しているものの、前期の11.17%から大幅に鈍化し、2四半期連続で低下した。

収穫期に入り農林水産業が2.69%と高い伸びを示した一方で、鉱業・採掘、建設など3セクターがマイナス成長となり、全体の指数を押し下げた。4～6月の指数は28.65%と、大幅に上昇する見通し。

中銀は、イスラム教の断食月と断食明け大祭に備えた需要拡大に備え、製造業が生産量を拡大するためと指摘した。

1～3月の雇用動向（雇用増減の差）は0.69%となり、前期の3.77%から鈍化した。4～6月は10.05%と大幅に上昇すると予想した。

稼働率は平均72%超

農林水産、鉱業・採掘、製造、電気・ガス・水道の4セクターの1～3月の設備稼働率は平均で72.81%だった。前期から0.75ポイント、前

年同期からは1.73ポイントそれぞれ上向いた。

回答企業の過去3カ月の財務状況は、「改善した」との回答率から「悪化した」との回答率を差し引いた指数が35.20%となり、前期から0.2ポイント低下した。

過去3カ月間の事業状況が「改善した」と回答した割合から「悪化した」との回答率を差し引いた指数は33.72%と、前期から1.56ポイント低下した。今後6カ月間の事業状況の見通し指数は39.45%となり、2四半期連続で上向いた。

【フィリピン - 金融】

BPIとIFC、省エネ事業向け融資を拡大

世界銀行傘下の国際金融公社（IFC）はこのほど、アヤラ・グループのフィリピン・アイランズ銀行（BPI）と、省エネルギー事業への融資協力枠を50億ペソ（約95億円）に拡大することで合意したと発表した。ビジネスワールドなどが伝えた。

IFCとBPIは2009年、電力の

効率利用や地球温暖化対策を重視したエネルギー事業に対するBPIの融資について、IFCが半額分の信用を供与することで合意。これに基づく融資額は当初20億ペソだったが、昨年2月に30億ペソまで引き上げられた。IFCは新たに50億ペソまで引き上げることで、フィリピン

の省エネプロジェクトに対する支援を一層強化する。

BPIがこれまでIFCの信用供与によって実行した融資は総額14億ペソに上る。IFCはSMグループのバンコ・デオロ・ユニバンク（BDO）とも同様の融資協力契約を結んでいる。



【フィリピン - 製造】

段ボール原紙の輸入制限、貿産省が緩和

貿易産業省は 3 日、輸入制限措置 (セーフガード) を発動している段ボール原紙の関税引き下げを決めたと発表した。国内業者の競争力が強化されてきたと判断したもので、1 トン当たり 1,342 ペソ (約 2,548 円) の関税を 4 月 19 日 ~ 6 月 12 日の輸入分で 1,274.9 ペソ、同 6 月 13 日 ~ 2013 年 6 月 14 日については 1,211.15 ペソまで引き下げる。ビジネスワールドなどが伝えた。

フィリピン政府は、段ボール原紙のテストライナーの

輸入が急増し、国内業者に大きな打撃を与えているとして、昨年 7 月にセーフガードを発動していた。適用期間は 3 年。

貿易産業省によると、関税委員会がセーフガードの効果を検証した結果、国内業者の競争力が強まり、国産品の販売が 21%、生産量が 13% 拡大し、工場稼働率も 13% 上昇したことから、セーフガードの緩和を勧告。これを貿易産業省が了承し、関税引き下げに踏み切った。

【フィリピン - 経済】

4 月の C P I 上昇率は 3 %

半年ぶりにインフレが加速

国家統計局 (NSO) が 4 日に発表した 4 月の消費者物価指数 (C P I、2006 年基準) は、前年同月比で 3.0% 上昇した。前月の 2.6% を上回り、半年ぶりにインフレが加速。食品や燃料などの価格上昇が背景にある。ただ、フィリピン中央銀行のインフレ抑制目標内に依然収まっていることから、中銀が現行の低金利政策を継続するとの見方が広がっている。

4 月の C P I 上昇率は、中銀が事前に予測した 2.1 ~ 3.0% の上限に位置し、大方の市場予想を上回る結果となった。ビジネスワールドなどによると、トウモロコシや魚、加工食品で価格上昇がみられたほか、公益料金が引き上げられたことなどを背景に、昨年 10 月以来、半年ぶりにインフレが加速した。

ただ、上昇率は中銀の通年目標 (3 ~ 5%) の範囲内で推移しており、今後も現行の金利政策が継続されるとの見方が優勢。中銀の金融委員会は先月 19 日に開いた政策決定会合で、政策金利の据え置きを決定し、過去最低水準の現行金利を維持する方針を示していた。

食品の上昇率は 1.7%

品目別の上昇率では、衣料・履物の上昇率が前月より 1.0 ポイント拡大し 4.6% となったほか、家具・住宅設備・維持費と食品もそれぞれ 0.9 ポイント高の 3.2%、0.5 ポイント高の 1.7% と前月からインフレが加速した。

一方、マニラ首都圏の上昇率は 2.5% で、前月の 2.7% を下回り、2 カ月ぶりにインフレが鈍化した。運輸と住居費・水道・電気・ガスの上昇率がそれぞれ 1.1 ポイント、0.6 ポイント縮小し、1.0%、3.5% となった。

首都圏以外の上昇率は 3.2% で、前月から 0.6 ポイント拡大。ほぼすべての品目で前月の上昇率を上回っており、全地域 (リージョン) 別では、16 地域中 12 地域でインフレが加速。中部ビサヤは前月の 1.8% から 3.9%、中部ルソンは 3.0% から 4.3% に、ともに上昇率が大幅に拡大した。

一方、全国の前月比 C P I 上昇率 (季節調整後) は 0.5%。前月の 0.2% を 0.3 ポイント上回り、昨年 11 月以降で最高となった。

NNA 各種サービスのご案内

◆ **データベースサイト (NNA POWER)** Web サイトにアクセスして閲覧
ASIA PLUS、ASIA、EUROPE (欧州総合)、EUROPE WEST (西欧)、EUROPE EAST (中東欧・ロシア)

◆ **日刊紙 (The Daily NNA)** PDF でメール配信
◆ <各国・地域版> 中国総合版、香港 & 華南版、韓国版、台湾版、シンガポール & ASEAN 版、タイ版、ベトナム & インドシナ版、マレーシア版、インドネシア版、フィリピン版、豪州 & オセアニア版、インド版、英国 & EU 版、ドイツ & EU 版
◆ <業界ニュース> 自動車ニュース、電機・電子・IT ニュース、食品・医薬ニュース

◆ **週刊紙 (The Weekly NNA)** PDF でメール配信
豪州 & オセアニア Wealth (週刊・E-mail のみ)
インドネシア CONSUM (週刊・E-mail のみ)

◆ **専門誌 Web 版**
◆ ネット De 日刊自動車新聞
Web 版日刊工業新聞 日本国内はサービス対象外

各サービスのお問い合わせは各地 NNA までご連絡ください。
PDF にて閲覧の方は [ここをクリック](#) してください。当社サイトのお問い合わせページにアクセスします。

※ サービスの内容は、変更される場合がありますのでご了承願います。

【ベトナム - 食品】

即席麺販売、去年は不振

消費量では世界4位維持

ベトナムの即席麺の消費量は昨年、世界4位を維持したものの、販売は伸び悩んだ。世界ラーメン協会（大阪府池田市）の発表で分かったもので、昨年の国内需要は前年比1.7%増の49億食だった。2010年には12.1%増と2桁で拡大したが、昨年は高インフレの影響で消費が伸びなかったとの声もある。

即席麺の国内消費量は04年は約24億8,000万食だったが、その後の7年で倍増した。08年以降の伸び率をみると、08年は4.1%増、09年は5.7%増、10年は12.1%増と高かったが、昨年は1.7%増と急ブレーキがかかった。

世界需要は前年比2.5%増の982億食。国・地域別にみると中国（香港含む）が425億食でトップ。中国は09年に前年を3.9%下回ったものの、その後は徐々に回復している。次いでインドネシアが145億食（1%増）、日本が55億食（4.2%増）だった。

1人当たりの年間消費量をみると、世界全体では14.5食。ベトナムは54.7食で3位だった。トップは韓国の73.8食で、これにインドネシアが59.8食が続いた。以下、マレーシア（46.7食）、日本（43.5食）、タイ（42.9食）など。

世界ラーメン協会は1997年設立で、日清食品ホール

ディングスの安藤宏基社長が会長を務める。池田市のインスタントラーメン発明記念館に本部を置き、即席麺の世界総需要を年次で発表しているほか、広報活動、食糧支援などを行っている。

「今年は復調」エースコック

ベトナムではエースコックの即席麺が親しまれている。1993年に早期進出を果たし、袋めん「ハオハオ」などが人気を呼んで2001年にシェア1位となった。同社の担当者によると、現在の市場シェアは60%前後に上る。

現地法人エースコックベトナム（ACV）は昨年、約30億食を販売。ただ高インフレの影響で初めて前年割れしたという。

同担当者は今年について「販売が持ち直している」と説明。カップ麺は前年比30~40%増、袋めんは2ケタ増となる見込みで、大幅な売上増を見込んでいる。

一方で今年は日清食品が新規参入する。昨年3月に南部ビンズオン省のベトナム・シンガポール第2工業団地（VSI P2）に100%子会社、ニッシンフーズ・ベトナムを設立しており、2012年半ばごろに本格的な生産・販売を開始する予定だ。

【ベトナム - 経済】

消費者信頼感指数が再び悪化

第1四半期、5ポイント減の94

米市場調査会社ニールセンはこのほど、ベトナムの第1四半期（1~3月）の消費者信頼感指数が94となり、前期から5ポイント下落したと発表した。2011年第4四半期（10~12月）は4四半期ぶりに上昇に転じていたが、再び悪化した格好だ。同指数は100を超えると「楽観的」、下回ると「悲観的」を意味する。

ニールセンは2月10日から27日にかけて、56カ国・地域の計2万8,000人以上を対象にオンライン調査を実施。全体の消費者信頼感指数は前期比5ポイント増の94だった。地域別では、北米、アジア太平洋、中東・アフリカ、欧州が軒並みプラスを確保。中南米は横ばいだった。

ベトナムで自国が景気後退（リセッション）期にあるとみるのは61%。前期から5ポイント低下したものの、

なお高い水準にある。また「向こう1年はリセッションから脱却できない」としたのは68%で、前期から3ポイント上昇した。

自身の仕事の見通しについて「良い」または「非常に良い」と答えたのは全体の53%で、前期から5ポイント低下。向こう1年で家計の状況が「良くなる」または「非常に良くなる」としたのは、やはり5ポイント減の49%にとどまった。4人に3人は「向こう1年は欲しい物や必要な物を購入するのに適切な時期ではない」との見方を示している。

先行き不透明感から消費行動を見直し、家計の支出を切り詰めているとしたのは84%で、前期から横ばい。支出抑制の対象は「衣料品の購入」と「ガス・電気」がともに65%で最も多く、「娯楽での外出」が61%、「主要な家庭用品の買い換え」が52%などとなっている。

インド情報

【インド - 経済】

租税回避否認の延期を要請

商議所協議会、1 年猶予を

インド商工会議所協議会 (ASSOCHAM) は 6 日、財政法案に盛り込まれた一般的租税回避否認規定 (GAAR) の適用を来年まで延期するように政府に要請すると発表した。海外投資や為替レートに影響する可能性が高いと強調。外国人機関投資家 (FII) による資金引き揚げが始まっており、投資環境が悪化すれば、国が必要とする雇用創出やインフラ整備を遅らせるだけだと指摘している。

来年に施行予定の新所得税法 (DTC) と同時期の適用が望ましいと強調し、法人や個人が税額を最小限に抑えるための計画を策定する権利を有していると指摘した。

延期要請は、加盟する 300 団体以上が全会一致で決定した。1 年の猶予期間中にすべての関係者で議論する必要があると説明している。

同協議会の直接税全国評議会のジャイン会長は、提案されている GAAR の条項が経済の健全性を阻害すると述べ、もともと同条項が国会審議中の DTC の一部だったことから、DTC 施行まで適用を延ばすべきだと語った。

GAAR は、ムカジー財務相が 2012/13 年度 (12 年 4

月 ~ 13 年 3 月) 予算案で発表した財政法案の第 3 章 10 A 条に盛り込まれている。同相は、GAAR を導入することで税回避に対抗すると述べ、適用は「適切な例」に限定すると表明していた。

ジャイン会長は、海外からの対インド投資の 56% がモリシャス、シンガポール、キプロスによるもので、政府が現行法案のまま成立を目指せば深刻な影響を与えると警告。資本流入が低迷し、FII による大規模な資金引き揚げが始まっている中で、ルピー安を加速させると予想している。

インドが複数の国と租税情報交換条約や投資保護条約を締結しており、政策変更で外国からの投資を失うことになれば、これらの条約にも抵触しかねないと指摘した。

インドが毎年労働市場に流入する数百万人の雇用創出と、経済成長に不可欠なインフラ整備を実現するためには外国からの資金を獲得する必要があると、向こう数年にわたり実質国内総生産 (GDP) を 8% 以上成長させるためには、規制を緩和する必要があると述べた。GAAR を適用すれば、12 億人以上の人口を持つ優位点が生かされなくなると批判している。

【インド - 車両】

二輪車「パルサー」、国内初の 500 万台超

二輪車 2 位のバジャジ・オートはこのほど、主力のスポーツタイプ二輪車「パルサー」ブランドの販売台数が累計 500 万台を突破したと発表した。二輪車の単一ブランドで 500 万台超は、インド初という。

パルサーは、2001 年に排気量 180 cc のエンジンを搭載したモデルを発売。研究開発 (R & D) を通じて、デザインや性能を高め、現在では排

気量 135 ~ 220 cc のモデルを販売している。同社技術のデジタル・ツインスパーク・インダクション (DTS-i) を適用した、主力の「パルサー DTS-i」は 03 年 10 月に投入した。

バジャジは今年初め、市場攻略を図る目的で、新モデル「パルサー 200 NS (排気量 200 cc)」を発表。「パルサー」ブランドの累計販売台数を

積極的に押し上げていく方針を示していた。

インド自動車工業会 (SIAM) によると、同社の 11/12 年度 (11 年 4 月 ~ 12 年 3 月) の国内販売台数は前年度比 6.3% 増の 256 万 6,757 台、生産台数は同 13.1% 増の 384 万 9,163 台、輸出台数は同 30.4% 増の 126 万 7,648 台だった。



2010 日本企業のアジア進出総覧

直近約 4 年間の日本企業の進出案件の集大成。
これからのアジア戦略のための一冊。

発行：重化学工業通信社



【インド - 資源】

石化リライアンス、ガス減産係争で政府提訴

石化大手リライアンス・インダストリー（RIL）は4日、政府がコスト回収支出分の返済を求めている係争で、最高裁判所に提訴したと発表した。政府が石油開発業者に対し、コスト回収の返済を求めるのは初めてで、南部アンドラプラデシュ州沖合鉱区のガス生産量減少に対し、12億米ドル（約960億円）の支払いを要求している。

リライアンスは、係争で仲裁の通知から5カ月が経過しているものの、調停者が指名されていないと強調。最高裁が政府に代わって調停者を任命するように提訴した。

一方、石油・天然ガス省は、同社

が要求するコスト回収を認めない姿勢を2日付の書簡で表明している。

タイムズ・オブ・インド（電子版）によると、クリシュナ・ゴダバリ（KG）海盆D6鉱区のガス日産量は投資計画の6,200万立方メートルの43%にとどまる2,700万立方メートルまで減少したため、政府が同社のコスト回収費用として支出した一部の返済を求めている。リライアンスは、生産分与計画には全額の回収が盛り込まれており、「返済は不要」と抗議している。

1～3月期の同鉱区でのガス生産量は前年同期比23.5%減少していた。

同社によると、政府とは2006年に作業計画で和解しているものの、07年に政府が問題を再提起していた。同社は、政府から支払われていないコスト回収費用が890万米ドルあるために仲裁を要請していると強調。政府が減産などを理由にコスト回収支出を拒否することはできないと強調している。

同社はまた、西部グジャラート州のジャムナガル製油所の管理サービス提供者として米フルオーを指名したと発表している。また、石油コークスのガス化事業の設計・調達も担うと明らかにしている。

予 定

7日

【国内】

<経済>

- ・金融政策決定議事要旨公表（4月9～10日分）（8時50分、日銀）
- ・経団連の地方分権シンポジウム（15時、経団連会館）
- ・高度な専門的能力を持つ外国人の日本での就労促進策で導入する「ポイント制」の受け付け開始
- ・財閥商号の使用禁止解除から60年

【海外】（現地日程）

- ・ロシアのプーチン大統領就任式
- ・シリア議会選
- ・米航空宇宙局（NASA）が、国際宇宙ステーションに飛行士や物資を運ぶ目的でスペースX社が開発した新型宇宙船「ドラゴン」打ち上げ（米国・ケープカナベラル空軍基地）
- ・英バンクホリデー（休日休場）

情報提供：共同通信

訃 報

山下恒有氏（元五洋建設専務）

山下 恒有氏（やました・つねあり = 元五洋建設専務）3日午前4時50分、老衰のため千葉県鎌ヶ谷市の病院で死去、85歳。広島市出身。自宅は千葉市中央区星久喜町942の3。葬儀・告別式は7日午前10時から千葉市中央区祐光2の1001の1、ライフケア千葉会堂で。喪主は妻智恵子（ちえこ）さん。

し・よしただ）滞在先の米ハワイで2日午後0時30分（現地時間）死去、74歳。葬儀・告別式の日取り、喪主は未定。

プロデューサーとして、歌手の氷川きよしさん、水森かおりさんらを育てた。現地のゴルフ場で、カートを運転中に事故に遭ったという。

情報提供：共同通信

長良 じゅん氏（ながら・じゅん = 芸能プロダクション「長良グループ」会長、本名神林義忠 = かんばや



書籍ランキング

4月23日～4月29日

【総合ベスト 10】

1. 『舟を編む』三浦しをん(光文社)
 2. 『不滅の法』大川隆法(幸福の科学出版)
 3. 『大往生したけりゃ医療とかかわるな』中村仁一(幻冬舎)
 4. 『日本語能力試験受験案内』(凡人社)
 5. 『実はスゴイ!大人のラジオ体操』中村格子(講談社)
 6. 『寝るだけ!骨盤枕ダイエット』福辻鋭記(学研パブリッシング)
 7. 『「空腹」が人を健康にする』南雲吉則(サンマーク出版)
 8. 『6時間でできる!2ケタ×2ケタの暗算』岩波邦明、押田あゆみ(小学館クリエイティブ)
 9. 『悲鳴伝』西尾維新(講談社)
 10. 『映画ファイナル・ジャッジメントの秘密に迫る』大川宏洋(幸福の科学出版)
- <紀伊國屋書店ホームページ <http://www.kinokuniya.co.jp/>より>

<新刊案内>

『思い違いの法則—じぶんの脳にだまされない 20 の法則』

ハーバート・レイ 著/インターシフト 合同出版

私たちは日々、多くの思い違いを気づかぬうちにしている。

なぜ、こうした思い違いは起こるのか?

その心(脳)の仕組みとは?

どうしたら、思い違いを防ぐことができるのか?

人の思い違える性向を生き方やビジネスにどう活かせるか?

多くの興味深い事例と世界の最新研究をもとに 20 の法則(ヒューリスティック)として濃縮紹介。

生き方やビジネスを賢く磨くニューバイブル登場!

<おすすめの1冊>

『プロの撮り方完全マスター—ナショナルジオグラフィック』

ジェームズ・P・ブレア他 著/日経ナショナルジオグラフィック社

ナショナルジオグラフィックの写真家が詳しく解説。

写真が好きになる。

もっとうまく撮れる。

カメラの構造、構図や露出の基本から芸術的作品の撮り方と鑑賞のコツまで。

海外主要市場の商品市況

(Bloombergより作成)

取引所・時間	銘柄	直近値	前日比	取引所・時間	銘柄	単位	直近値	前日比
LME (04日10時30分)	銅先物	8220.00	-9.00	NYMEX (04日5時30分)	WTI原油先物	バレル	101.51	-1.03
	銅現物	8284.50	-114.50		天然ガス先物	MMBTU	2.37	0.03
	アルミニウム先物	2082.25	-7.75		ガソリン先物	ガロン	303.26	-1.74
	アルミニウム現物	2050.75	-5.50		灯油先物	ガロン	306.69	-2.00
	すず先物	21750.00	-55.00	COMEX (04日5時30分)	金先物	オンス	1629.10	-5.70
	すず現物	21749.00	-590.00		銀先物	オンス	29.88	-0.13
	鉛先物	2078.00	-12.00	SICOM(04日17時30分)	ゴムRSS3先物	キログラム	390.00	-2.50
	鉛現物	2083.50	-44.75	シカゴ (04日18時30分)	小麦先物	ブッシェル	617.75	2.25
	ニッケル先物	17495.00	210.00		大豆先物	ブッシェル	1478.25	4.75
	ニッケル現物	17380.00	-50.00		トウモロコシ先物	ブッシェル	615.50	1.00
	亜鉛先物	1992.25	8.75	ICE(04日5時30分)	砂糖先物	ポンド	20.84	0.29
	亜鉛現物	1978.00	-32.50	日本(04日18時30分)	ナフサ先物	トン	982.00	-3.00
上海 (04日17時30分)	亜鉛先物	15575.00	-80.00	ドバイ(04日13時30分)	ドバイ原油	バレル	112.69	-1.13
	金先物	334.59	-2.28	ロンドン(04日10時30分)	北海ブレント	バレル	114.95	-1.04
	鉛先物	15785.00	-65.00	NYMEX = ニューヨーク・マーカンタイル取引所				
	銅先物	58150.00	-150.00	SICOM = シンガポール商品取引所				
	銅線先物	4228.00	-40.00	ICE = インターコンチネンタル取引所				
	アルミニウム先物	16325.00	-40.00	括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間				

LME = ロンドン金属取引所

LME、上海の単位は上海・金を除き全てトン

上海・金はキログラム

限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月
ゴムRSS先物は米セント
上記以外はすべて米ドル

為替クロスレート 2012/5/4 19:00 JST

通貨コード	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円		0.0125	0.0096	0.0078	0.0785	0.0968	0.3645	14.1251	0.3857	259.962	0.0379	0.0155	114.956	0.5278	0.6713	0.0122	0.0156
米ドル	80.2165		0.7643	0.6192	6.2951	7.7621	29.2350	1132.70	30.9400	20852.5	3.0409	1.2424	9221.00	42.3250	53.8475	0.9764	1.2535
ユーロ	104.494	1.3084		0.8103	8.2363	10.1557	38.2502	1481.99	40.4810	27282.8	3.9786	1.6255	12064.5	55.3768	70.4525	1.2775	1.6400
英国ポンド	128.948	1.6151	1.2341		10.1669	12.5361	47.2161	1829.37	49.9697	33677.9	4.9112	2.0065	14892.4	68.3571	86.9665	1.5769	2.0244
中国人民幣元	12.7426	0.1589	0.1214	0.0984		1.2330	4.6441	179.934	4.9149	3312.50	0.4831	0.1974	1464.79	6.7235	8.5539	0.1551	0.1991
香港ドル	10.3342	0.1288	0.0985	0.0798	0.8110		3.7664	145.928	3.9861	2686.46	0.3918	0.1601	1187.96	5.4528	6.9373	0.1258	0.1615
台湾ドル	2.7435	0.0342	0.0261	0.0212	0.2153	0.2655		38.7447	1.0583	713.272	0.1040	0.0425	315.410	1.4478	1.8419	0.0334	0.0429
韓国ウォン	0.0708	0.0009	0.0007	0.0005	0.0056	0.0069	0.0258		0.0273	18.4096	0.0027	0.0011	8.1407	0.0374	0.0475	0.0009	0.0011
タイバツ	2.5926	0.0323	0.0247	0.0200	0.2035	0.2509	0.9449	36.6096		673.966	0.0983	0.0402	298.028	1.3680	1.7404	0.0316	0.0405
ペトナムドン	0.0038	0.00005	0.00004	0.00003	0.00030	0.00037	0.0014	0.054	0.0015		0.0001	0.0001	0.4422	0.0020	0.0026	0.00005	0.0001
マレーシアリンギ	26.3769	0.3289	0.2513	0.2036	2.0701	2.5526	9.6139	372.488	10.1746	6857.34		0.4086	3032.33	13.9186	17.7078	0.3211	0.4122
シンガポールドル	64.5663	0.8049	0.6152	0.4984	5.0669	6.2476	23.5311	911.703	24.9034	16784.0	2.4476		7421.93	34.0671	43.3415	0.7859	1.0089
インドネシアルピア	0.0087	0.00011	0.00008	0.00007	0.00068	0.00084	0.0032	0.1228	0.0034	2.2614	0.0003	0.0001		0.0046	0.0058	0.0001	0.0001
フィリピンペソ	1.8947	0.0236	0.0181	0.0146	0.1487	0.1834	0.6907	26.7620	0.7310	492.676	0.0718	0.0294	217.862		1.2722	0.0231	0.0296
インドルピー	1.4897	0.0186	0.0142	0.0115	0.1169	0.1441	0.5429	21.035	0.5746	387.251	0.0565	0.0231	171.24	0.7860		0.0181	0.0233
オーストラリアドル	82.1493	1.0242	0.7828	0.6342	6.4474	7.9499	29.9425	1160.11	31.6888	21357.1	3.1145	1.2725	9444.16	43.3493	55.1507		1.2838
ニュージーランドドル	64.0083	0.7978	0.6098	0.4940	5.0222	6.1926	23.3236	903.666	24.6839	16636.1	2.4260	0.9912	7356.50	33.7668	42.9594	0.7789	

NNAは、メディア事業を通じて、グローバルビジネスにかかわるすべての人と企業に貢献します。

■NNAグループ

【東京本社】株式会社エヌ・エヌ・イー / TEL : 81-3-6218-4330
 【北九州】株式会社エヌ・エヌ・イー / TEL : 81-93-513-1570
 【香港】NNA HONG KONG CO., LTD. / TEL : 852-2802-6303
 【台湾】香港商亞洲情報網有限公司台湾分公司 / TEL : 886-2-2521-3070
 【中国・上海】上海時迅商務諮詢有限公司 / TEL : 86-21-6295-5123
 【中国・北京支社】上海時迅商務諮詢有限公司 北京分公司 / TEL : 86-10-8512-0918
 【中国・広州支社】上海時迅商務諮詢有限公司 広州分公司 / TEL : 86-20-8775-5008
 【中国・大連事務所】上海時迅商務諮詢有限公司 大連連絡処 / TEL : 86-411-8231-2299
 【シンガポール】NNA SINGAPORE PTE. LTD. / TEL : 65-6738-3333

【タイ】NNA (THAILAND) CO., LTD. / TEL : 66-2-274-0346
 【マレーシア】NNA (MALAYSIA) SDN. BHD. / TEL : 60-3-2163-6226
 【インドネシア】PT. NNA INDONESIA / TEL : 62-21-520-1423
 【フィリピン】NNA PHILIPPINES CO., INC. / TEL : 63-2-753-3515

■提携会社

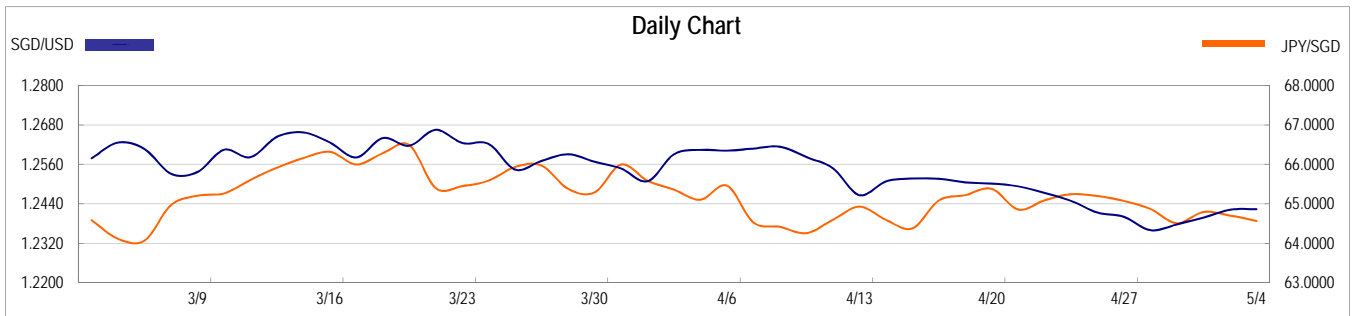
【韓国】NNA KOREA CORP., LTD. / TEL : 82-2-730-6131
 【オーストラリア】NNA AUSTRALIA PTY. LTD. / TEL : 61-2-9264-0998
 【英国】Economic Media Bulletin Limited (EMB) / TEL : 44-20-7064-0600



マーケット情報 為替と株式

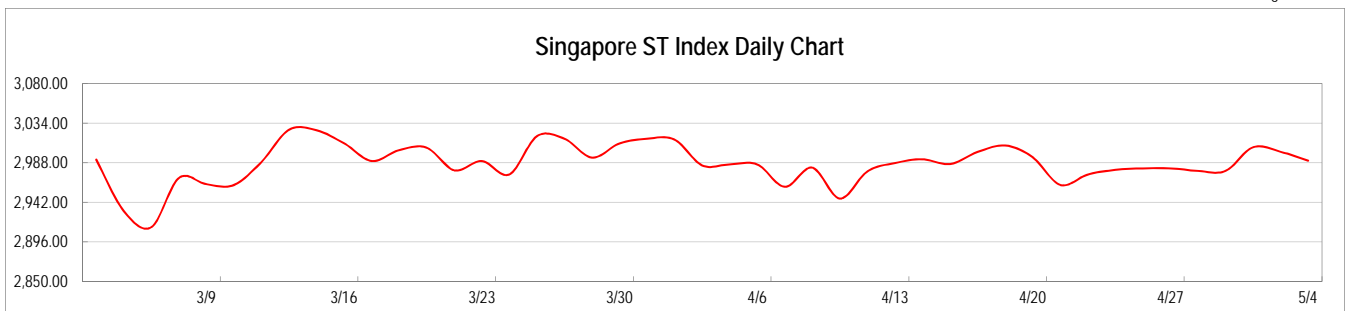
為替											
地域	現地通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR	地域	通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR
オセアニア	ニュージーランドドル	4日	64.0083	1.2535	1.6458	アジア	ベトナムドン	4日	0.003847	20,852.50	27,385.06
	オーストラリアドル	4日	82.1493	0.9764	1.2824		欧州	ユーロ	4日	104.4940	0.7643
アジア	日本円	4日	1.0000	80.217	105.347	英国ポンド		4日	128.9480	0.6192	0.8103
	韓国ウォン	4日	0.07080	1,132.700	1,488.006	スイスフラン		4日	86.9725	0.9180	1.2012
	中国人民元	4日	12.7426	6.2951	8.2672	デンマーククローネ		4日	14.0489	5.6824	7.43745
	香港ドル	4日	10.3342	7.7621	10.1940	ロシアルーブル		4日	2.6802	29.8056	38.9805
	台湾ドル	4日	2.7435	29.2350	38.3963	ハンガリーフォリント		4日	0.3648	219.0100	286.4150
	フィリピンペソ	4日	1.8947	42.3250	55.5975	ポーランドズロチ		4日	24.9539	3.2045	4.1890
	シンガポールドル	4日	64.5663	1.2424	1.6316	チェココルナ		4日	4.1492	19.2175	25.1809
	マレーシアリンギ	4日	26.3769	3.0409	3.9938	スウェーデンクローナ		4日	11.7141	6.8136	8.9194
	タイバーツ	4日	2.5926	30.9400	40.633	北米		米ドル	4日	79.8860	1.0000
	インドネシアルピア	4日	0.008699	9,221.00	12,109.70		カナダドル	4日	80.2270	0.9949	1.3017
インドルピー	4日	1.4897	53.8475	70.7155	中南米	メキシコペソ	4日	6.0588	13.1626	17.2348	

オセアニア・アジア：19:00 JST、欧州・北米・中南米：16:00 GMT 時点 Bloombergより作成



株式															
地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比	地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比		
オセアニア	ウェリントン	NZSX50	4日	3,549.78	-26.93	261.66	アジア	ジャカルタ	JSX	4日	4,216.68	-7.32	407.54		
	シドニー	ASX	4日	4,459.40	-35.10	304.20		マニラ	Composite PSE	4日	5,297.55	-2.86	900.47		
アジア	東京	日経平均	休場				ホーチミン	ベトナム株価指数	4日	476.32	7.52	126.32			
		TOPIX	休場				ムンバイ	SENSEX30	4日	16,831.08	-320.11	1,313.16			
		JASDAQ	休場				欧州	ロンドン	FTSE 100	4日	5,655.06	-111.49	-44.85		
	ソウル	総合	4日	1,989.15	-5.96	162.78		フランクフルト	DAX	4日	6,561.47	-132.97	485.95		
		KOSDAQ	4日	490.53	3.09	-16.26		パリ	CAC40	4日	3,161.97	-61.39	-60.33		
	上海	B株	4日	251.61	1.72	39.52		アムステルダム	AEX	4日	300.95	-5.49	-15.87		
	深セン	B株	4日	676.23	2.21	116.95		ミラノ	FTSEMIB	4日	13,918.57	-199.56	-1,536.05		
	香港	ハンセン	4日	21,086.00	-163.53	2,208.59		マドリード	IBEX35	4日	6,876.00	24.10	-1,847.80		
		ハンセンH	4日	10,882.18	-104.88	647.01		ブリュッセル	BEL20	4日	2,166.75	-28.23	52.43		
	台北	加権	4日	7,700.95	41.42	748.74		チューリヒ	SMI	4日	6,056.79	-40.89	5.86		
シンガポール	ST指数	4日	2,990.59	-10.35	302.23	北米	ニューヨーク	ダウ	4日	13,038.27	-168.32	596.27			
クアラルンプール	KLSE総合	4日	1,591.04	7.87	77.50			NASDAQ	4日	2,956.34	-67.96	301.83			
バンコク	SET	4日	1,227.41	-12.62	191.20		トロント	トロント300	4日	11,871.23	-143.67	-239.72			

Bloombergより作成



インドネシア

高校、中学に続き、きょうから地元の小学校で全国共通の卒業試験が始まる。試験科目は国語、数学、理科。毎日1科目、2時間の試験を受ける。

6年生は先週の水曜日が最後の授業。木曜日には登校したが、授業の代わりに集団礼拝があった。いつもは金曜日に着るイスラムの制服で登校。生徒と教員だけではなく、保護者も参加するよう数日前に学校から通知が届いた。卒業試験の成績で、次の進学希望校の選択肢が決まるから、誰もが必死になる。学校の成績水準が判明するから教員にもプレッシャーが掛かるのだろう。

試験直前の集団礼拝はまさに最後の「神頼み」。いや、宗教心の薄い外国人にとっては、「苦しいときの神頼み」しか知らないが、当地の人たちはそうではないのか。皆が一斉に試験の成功を祈れば、そのパワーはとてつもなく大きくなるのかもしれない。(麻)

中国

中国で来年から、輸入品を含め1本当たり11ミリグラム以上のタールを含むたばこ製品の販売が禁止される。健康被害リスクの低減が狙いで、2015年には10ミリまで落とすそう。「たばこ大国」の中国でも規制が強まってきた感がある。

中国では01年に17ミリとしていた上限値を11年に12ミリまでに変更するなど段階的にタール値を減らしてきた。それでもこれまで中国のたばこといえば「独特の風味で、きつい味」というイメージだったが、国家煙草専売局によると、今後低タール製品の供給を増やし、15年には重点たばこブランドでも6ミリ以下の製品を3種類以上、3ミリ以下も用意するという。

周りを見渡すと、喫煙しない中国人も増えてきた。従来中国人男性に欠かせない小道具だったたばこも、時代とともに変化しているということか。(崇)

香港

ここ数週間、胃の調子がすぐれなかったため先日、胃カメラ検診を行った。外国で医療行為を受けることへの緊張と、根っからの注射嫌いによる麻酔針への恐怖で大変心細かった。

「左向きに寝てください」との看護師の指示に従いベッドの上で体を返すと、目の前に某日本企業の医療器具が。どうやらこれを使って検査するようだ。各企業の健闘のおかげで、香港では建設現場の作業車からサービス業の支店まで、街で日本企業の名を目にすることは日常茶飯事だが、体が弱っている時に見る自国ブランドは、こんなにも気持ちよくするものかと新鮮な感覚を覚えた。

注射の間はずっとその器具を見つめていた。遠のいていく意識の中で「きっと大丈夫」という安心感を感じていた。検査結果は「異常なし」。生活習慣について医師から助言を聞き、安堵の内に帰宅の途に就いた。(平)



海を越え、都市をつないで、

NNAからアジアの今を



台湾

電気料金の引き上げをめぐるドタバタが続いている。工業用を一気に平均で35%も引き上げる当初案に、王金平立法院長(国会議長)が待ったを掛け、2段階で上げる案に落ち着くかと思われたが、馬英九総統が再びちゃぶ台をひっくり返し3段階案で決着した。政府系の台湾電力会社のトップが電撃辞任するおまげが付き、政官界が騒然としている。

産業界は、段階的な引き上げなら対応への時間が稼げるとして歓迎だ。しかし、当初案への予想外に強い世論の反発に慌て、右往左往する政府の様子に、政策決定能力の不足を指摘する声も出ている。

世論をみでの政策変更は柔軟性の表れともいえるが、当事者の電力会社トップの辞任はやはり異常だ。少なくとも与党と政府内部で事前の根回しが十分に行われなかった可能性が高い。2期目の就任式を目前に馬総統にミソが付いた。(井)

韓国

韓国では5月は「家庭の月」と呼ばれる。5日は日本と同様に子どもの日であるほか、8日は両親の日、15日は先生の日、21日は成人の日と家庭にかかわる記念日が多いからだ。

韓国人の夫と結婚して3年目。今年は両親の日に、義母にどんなプレゼントをすべきか考え中だが、それよりも悩んでいるのが先生の日だ。3月から息子が保育園に通っているが、園長先生や担任の先生に何かプレゼントをするのが一般的なようだ。調べてみると、贈り物に選ばれるのは、商品券やブランド小物、食品などさまざま。入園前のオリエンテーションでは、「贈り物は賄賂とも考えられるため受け取りません」と言われたが、それでも簡単なものを準備するのが韓国式のように。

大切なのはプレゼントの内容ではなく感謝の気持ちなのだが、初めて迎えるこの日を前に、頭を悩ませている。(れ)

オーストラリア

久しぶりにキャンベラへ行った。1年ほど住んだことがあるせいか、シドニーから乗ってきたバスから降りるときに「ああ故郷へ帰ってきた」という感情に駆られる。

豪州ではよく「ビーチがあるからシドニーが好き」やら「文化的な雰囲気の漂うメルボルンの方が好き」といったことを耳にする。興味深いことにキャンベラでは、「騒々しい2大都市が合わない」という理由でキャンベラを選んだ人によく出会う。

先日キャンベラでお世話になった人を訪ねると、6月にはニューサウスウェールズ州北部の田舎町に引っ越すそう。理由を聞いたところ、キャンベラでは隣家の会話まで聞こえるくらい家が密集しすぎているからなのだと。キャンベラは家1戸ずつが余裕を持って造られているのが魅力の一つなのだが、それでも「密集」と呼ぶとは、上には上がいるものだ。(豪々)

JETRO

自由貿易協定 (FTA) の活用をご支援いたします

アセアンを中心とする自由貿易協定 (FTA)、経済連携協定 (EPA) 網が拡充しています。原産地規則、FTAの内容、活用方法等について、EPAアドバイザーの山口正路が相談をお受けします。またシンガポールの法務・税務、知的財産権、周辺国のビジネス環境等についても、お気軽にお問い合わせください。

◆ JETRO Singapore

住所 16 Raffles Quay, #38-05 Hong Leong Building, Singapore 048581
TEL +65-6429-9511 EMAIL spr-bsc@jetro.go.jp

The Daily **NNA** 業界ニュース

国際経済情報紙

NNA では、“国” や“地域” ではなく“**業界**” をキーワードにした「業界別日刊ニュース」を 3 版発行しています。



自動車ニュース



完成車、部品、素材・資源、環境、労働、政策、消費・金融、関連経済、人事



電機・電子・IT ニュース



電子機器、家電、電池、半導体、ディスプレイ、その他部品、通信、資源・素材、公益、労働、消費・サービス、関連経済、人事



食品・医薬ニュース



食品、飲料、外食、農水、流通、政策、医薬・医療、関連経済、人事

主な コンテンツ

- ◆ 世界各国・地域の業界関連ニュース
- ◆ NNA 発の関連ニュース(統計・データなども)
- ◆ 日本発の最新業界レポート
- ◆ 発行当日午前中の最新ニュースも掲載



発行形態

- ・ A4 サイズ・15 ページ前後
- ・ 週 5 回発行 (月～金) 日本時間 13 時～14 時に配信
- ・ E-mail (PDF) 配信

価格

各版 S\$264 / 月 + GST

無料トライアル受付中

下記フォームへ必要事項をご記入の上、FAX または E-mail でお申し込み下さい。

ご希望の版にチェック願います：自動車 電機・電子・IT 食品・医薬

会社名
Company Name

部署名
Dept

氏名
Name

役職
Position

住所
Address

電話番号
Tel

FAX

E-mail

@

※ご記入いただいた個人情報は、発送・請求・資料送付業務以外の目的には使用いたしません。ご本人から承諾を得たとき、法令に基づくととき、正当な理由のある時を除き、個人情報を第三者に提供しません。



NNA SINGAPORE PTE.LTD.

10 Anson Road #14-08 International Plaza Singapore 079903

TEL:65-6738-3333 FAX:65-6227-2995 e-mail:sales@nna.com.sg